



くらしの中に

総務省

R8.1.19 令和7年度都道府県・政令指定都市男女共同参画主管課長等会議

ローカル10,000プロジェクトについて ～地域における創業支援制度～

総務省 地域力創造グループ 地域政策課



ローカル10,000プロジェクトとは

ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）は、産官学金の連携により、**地域の資源と資金**を活用した、**地域課題の解決**に資する**新たなビジネスの立ち上げを支援する**ものです。

地域密着型事業をスタートするまでの流れ（例）



地域密着型事業を始めたい



まずは地方自治体（もしくは地域金融機関）に相談
※総務省への相談も受付けています。



地方自治体が総務省へ
ローカル10,000プロジェクトを申請



事業の審査に通過し、
交付金＋融資で初期投資費用を確保する



事業の安定したスタートを切ることができる

岩手県久慈市

木質バイオマスを活用
したいたけ栽培



山梨県都留市

織物業再興のための
新商品開発



長野県佐久市

地元産米を活用した
酒づくり



島根県松江市

古民家を活用した飲
食事業



徳島県美馬市

古民家を活用した観
光・宿泊事業



鹿児島県長島町

地元産茶を活用した
ブリの養殖



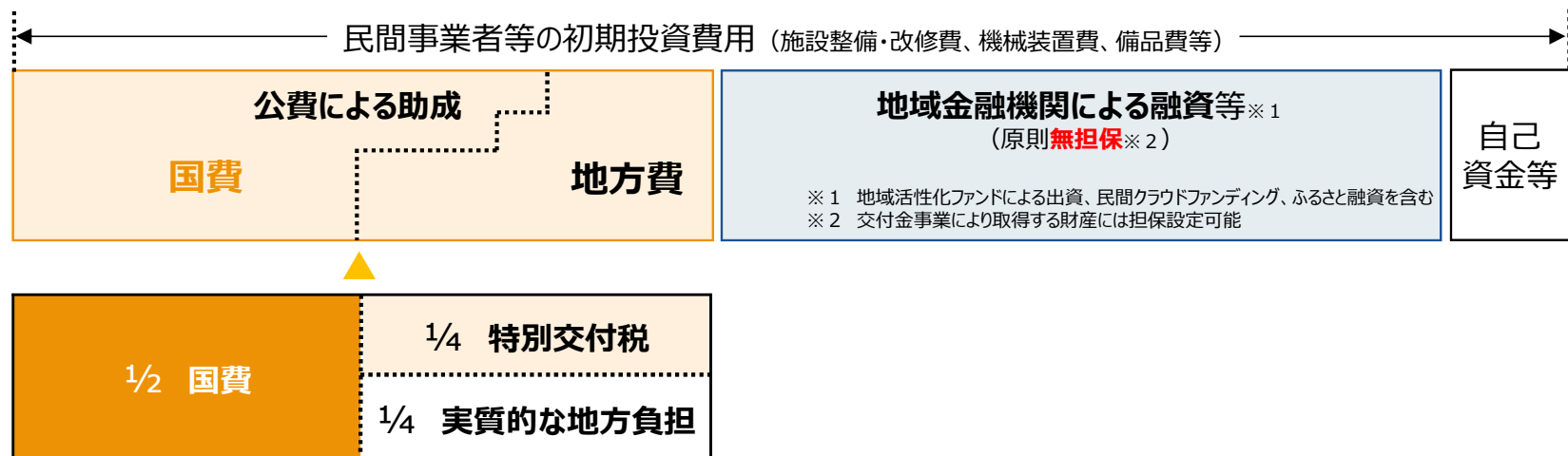
ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）

R8当初予算額案 6.7億円
R7補正予算額 21.2億円
(R7当初予算額 6.2億円)



- 産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規立ち上げを支援
- ①地域密着型（地域資源の活用） ②地域課題への対応 ③地域金融機関による融資等 ④新規性（新規事業） ⑤モデル性の要件について、国の有識者審査を経て該当すると認められた事業が対象

事業スキーム



助成上限額（自治体→事業者）**R8拡充**

融資／公費	公費による助成上限額
4倍～	5,500万円
3倍～	5,000万円
2倍～	4,000万円
1倍～	3,000万円

交付率（国→自治体）

- ・原則、公費の1/2
- ・条件不利地域（過疎、離島、半島等）
財政力0.25～0.5 2/3
財政力0.25未満 3/4
- ・重点支援分野 3/4
(地域脱炭素、若者・**女性活躍**)

POINT

- 交付金の申請主体は自治体（都道府県・市区町村）
- 申請は随時受付
- 施設整備・改修費、備品費も対象
- 補助上限額は最大5,500万円（大規模事業対応可）
- 全ての産業分野で活用可能

ローカル10,000プロジェクト 令和8年度制度改正について（公費助成の上限額等の見直し）

- 物価高騰の影響を踏まえ、公費（国費＋地方費）による助成の**上限額を増**（原則2,500万円→3,000万円）
- 「融資／公費」比率に応じた上限額のかさ上げ措置について、より大きな融資を引き出して地域経済循環を一層推進するため、**「融資／公費」比率と公費助成の上限額を見直し**（最高5,000万円→5,500万円）
- 国費の交付率がかさ上げ（原則1/2→3/4）となる「重点支援分野」は、「**地域脱炭素**」、「**若者・女性活躍**」
- 本制度改正は、**令和8年4月1日以降の交付申請※1事業から適用※2**

※1 事業実施計画書の審査後、交付要綱に基づいて行う申請

※2 既に融資額の調整・自治体の予算化が進んでいる案件を考慮し、**令和7年度中に所定の事業実施計画書が総務省に提出された場合**には、制度改正により助成額が引き下がらないよう、交付申請が令和8年度となっても、**従前の上限額を適用**（「融資／公費」比率1.5倍～3倍の区分）

公費（国費＋地方費）による助成

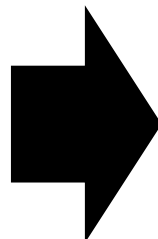
地域金融機関による融資等
（原則、無担保融資）

自己
資金等

（現行）

融資／公費	公費助成の 上限額
2倍～	5,000万円
1.5倍～	3,500万円
1倍～	2,500万円

↑
上限額のかさ上げ



（改正後）

融資／公費	公費助成の 上限額
4倍～	5,500万円
3倍～	5,000万円
2倍～	4,000万円
1倍～	3,000万円

↑
上限額のかさ上げ

「融資／公費」比率と
公費助成の上限額を見直し
最高5,000万円→5,500万円

公費助成の上限額を増
原則2,500万円→3,000万円

ローカル10,000プロジェクトの活用事例①

① 遊休施設（古民家等の空き家、空き公用施設、廃校等）の有効活用

採択団体・年度	事業名	事業内容	公費交付額	融資額
北海道鶴居村 (令和3年度)	鶴居村クラフトブルワリー事業	日本初の廃校となった小学校の体育館を活用したクラフトビールブルワリーを整備。物販や見学スペースも設け、観光客やビール醸造を学びたい人々を受け入れ、交流できる場所とするとともに、地域資源を生かしたクラフトビールを新たな特産品・観光資源として活用。	35,000千円	55,000千円
香川県小豆島町 (令和5年度)	フードロス削減、空き家活用による瀬戸内産海産物、農畜産物加工食品の製造およびEC販売事業	空き家（古民家）を加工食品製造所及び事務所にリノベーションし、瀬戸内産の海産物（いわし、えび等）を使用した新たな加工品や地元農畜産物の加工食品製造販売事業を展開。地元農畜産物加工品の原材料には、地元産品の廃棄対象品や規格外品を使用することでフードロスも削減し、小豆島のブランドを積極的に発信。	7,776千円	7,900千円

② 観光拠点・宿泊施設の整備

採択団体・年度	事業名	事業内容	公費交付額	融資額
奈良県宇陀市 (令和4年度)	「郷」ー室生 国際文化・観光・産業・医療交流の拠点の推進事業	旧和食店を、食事の提供、土産物の販売、宿泊テレワークの出来る施設としてリノベーションし、医療サービスと観光を組み合わせた医療ツーリズムの拠点としての整備。「茶道」、「華道」、「書道」体験や「着物の着付け」等、文化教室や観光案内も実施。	25,000千円	25,000千円
福井県若狭町 (令和4年度)	若狭の自然と歴史文化を活かす森の宿泊施設新設事業	歴史文化遺産「若狭熊川宿」と自然豊かな周辺山間部をつなぐ若狭アドベンチャーツーリズム事業を展開するため、拠点となる宿泊施設を整備。若狭の伝統食や地域の海産物も提供することで、観光資源としての魅力向上と地域経済の好循環を創出。	50,000千円	100,000千円

③ 地元農林水産物を活用した6次産業化、新商品開発の促進等

採択団体・年度	事業名	事業内容	公費交付額	融資額
奈良県王寺町 (令和4年度)	オリーブ産業の創出による地域活性化事業	オリーブ搾油機を整備し、オリーブオイルの販売や大学と連携してオリーブを活用したスイーツや化粧品などの商品開発、地域ブランディング等、オリーブを活用した町作りを推進。	5,200千円	5,200千円
高知県四万十市 (令和5年度)	四万十産川のり(青のり及び青さのり)の陸上養殖事業	水産資源保持の取り組みとして、高知大学および関連事業者の協力のもと、陸上養殖場を整備し四万十川のりを生産することで、市内業者が地域性のある食品を通年入手できる体制を築く。ふるさと納税返礼品などで扱い、知名度を向上させていき、地域ブランドを存続させる。	20,481千円	20,482千円

ローカル10,000プロジェクトの活用事例②

④ 伝統工芸品等の再生・伝統技術の継承

採択団体・年度	事業名	事業内容	公費交付額	融資額
福岡県芦屋町 (令和2年度)	茶の湯釜の名品、芦屋釜の復興と地域ブランド創出事業	工房・ギャラリーを建設し、400年前に製作が途絶えていた「芦屋釜」をはじめとする芦屋鋳物の製作技術の継承を行い、新たな地域ブランドの創出による地域活性化を図る。	24,999千円	25,000千円
徳島県 (令和5年度)	滞在型宿泊施設構築による世界農業遺産「にし阿波の傾斜地農耕システム」の伝承	世界農業遺産である「にし阿波傾斜地農耕システム」を未来へ伝承するため、徳島県美馬郡つるぎ町貞光の家賀(けか)集落において宿泊施設を整備し、滞在型「にし阿波傾斜地農耕システム」体験サービスを展開。	25,000千円	25,000千円

⑤ バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業

採択団体・年度	事業名	事業内容	公費交付額	融資額
岩手県久慈市 (平成27年度)	ハウス内環境制御と木質バイオマスエネルギーを活用した菌床しいたけ栽培による地域経済循環創出事業	ICTを活用したハウス内温度、CO2濃度等の監視制御システム及び低コスト高断熱ハウスを導入。久慈地域の木材の残材等を活用した木質バイオマスエネルギーの熱エネルギーを供給し、安定した菌床しいたけの栽培、環境負荷の低減を図る。	40,000千円	57,505千円
長野県佐久市 (令和2年度)	循環型醸造事業～Ferment Base	工場跡地をリフォームし、世界初、エネルギー源の確保から原材料まで全てを自然素材で賄う持続可能な製法の「どぶろく」製造を行う。薪ボイラーを整備し、エネルギー源として、地元産の間伐材を活用。	4,333千円	4,334千円

⑥ 醸造所、ブルワリー、ワイナリー等の酒造関係の事業

採択団体・年度	事業名	事業内容	公費交付額	融資額
長野県長野市 (令和4年度)	長野市中山間地域でのワイナリー建設・ワインブドウ園造園事業	耕作放棄地にワイナリーとワインブドウ園を建設、造園し、市内で初めてとなるワイン醸造所を整備。市内でワインブドウの栽培・醸造から販売まで完結する体制が構築でき、完全なNAGANO WINEとしてGI長野認定を持つ世界基準のワインを製造。	50,000千円	100,000千円
東京都町田市 (令和6年度)	武相ブリュワリープロジェクト～地産地消のクラフトビールで地元飲食店と武相エリアを活性化！！～	地元を愛する飲食店を中心とした地域土着の企業10社がクラフトビール醸造所併設型のビアレストラン「武相ブリュワリー」を町田駅前に新設。農商連携により、町田産ホップや大麦を一部使用した、町田産クラフトビールの醸造、販売や地域産の食材も提供し、町田の食文化の向上と魅力発信を図る。	23,756千円	28,547千円

ローカル10,000プロジェクトの活用事例（女性起業家）

長野県佐久市 KURABITO STAY

令和元年度採択

経緯・概要

- ・ 佐久市内の日本酒の酒蔵を地域資源として活用しつつ、インバウンド需要を取り込んだ滞在型観光を増やすため、酒蔵に宿泊しながら日本酒仕込み体験を行う、**世界初の酒蔵体験ホテル**事業
- ・ 平成29年、当時（一社）こもろ観光局の仕事をしていた田澤氏が企画するバスツアーで酒蔵を訪問したことを機に、酒造会社の営業の仕事を手伝うようになり、酒蔵体験ホテルを構想
- ・ 令和元年に「**ローカル10,000プロジェクト**」採択、令和2年3月オープン（国交付金900万円＋八十二銀行融資900万円）

特徴

○現役の酒蔵に滞在（宿泊事業）

- ・ 蔵人が寝泊まりしていた築約100年の古民家をリフォーム
- ・ 滞在期間の延長に繋がる2泊3日以上のお酒造り体験型観光
- ・ 泊食分離で地元商店街への周遊を促進
- ・ 女性が働きやすい「週末限定営業」

○蔵人体験・滞在プログラム、地域住民との交流

- ・ 創業330年を超える老舗酒蔵と提携することで、旅行者が、蔵人さんからの本格的な日本酒造りを体験
- ・ これまで、国内と33か国を超える国の人たちが参加
- ・ そば打ちや握り寿司等、日本文化に触れるコンテンツも提供
- ・ 地元の陶芸作家やメーカーの食器類、備品類を使用
- ・ 佐久の田園風景を満喫できるサイクルツアーを開催



田澤 麻里香（たざわ まりか）氏

- ・ 長野県小諸市出身。旅行会社、ワイン商社勤務後、2016年に地域おこし協力隊員としてUターン。（一社）こもろ観光局の立ち上げメンバーとして着地型旅行商品造成に携わる。
- ・ フリーランスとして独立後、「観光地域づくりプランナー」として活動。各地のDMOの旅行業の支援を行うとともに、小諸市において老舗旅館の旅行免許取得から運営までを支援。
- ・ 2019年、ソーシャルビジネスの起業家として夢アワード 9（全国大会）に挑戦し、グランプリ受賞。同年5月、（株）KURABITO STAYを設立、代表取締役社長に就任。
- ・ 2024年、内閣府クールジャパン戦略プロデューサー就任。
- ・ 2025年、第9回ジャパン・ツーリズム・アワードで最高賞（国土交通大臣賞）受賞。

ローカル10,000プロジェクト 鹿児島県出水市 「保育所併設型就労支援事業所整備事業」

令和4年度採択

事業背景

- 子育て世代の就業：子どもが生まれると仕事を離れたり、転職の必要が生じたりするケースがある。
- 待機児童問題：年度途中における保育所への入所が困難な方への支援が必要。（働かないと預けられない、預けないと働けない。）
- 中心市街地：市郊外への大型店舗進出や商店街の空き店舗の増加により、商店街での買い物客が減少している。

取組内容

- 子育て中の保護者が安心して就職・就労しやすい環境づくりとして、商店街の中心に位置する旧銀行建物を活用して、就業と保育を同時に提供する施設を整備。（1階は保育所、2階はワーキングスペース）
- 子どもを預けた保護者が、ワーキングスペースでWEBライティングの仕事に従事。ライター研修・パソコン研修によりスキルアップを図り、年齢や場所を問わず活躍し続けられる人材を育成。



旧銀行建物



保育所（1階）



ワーキングスペース（2階）

事業実施者

有限会社A・S・S

自治体・金融機関の支援内容

- 公費による交付額：14,000千円
国費（地域経済循環創造事業交付金）：9,333千円
地方費：4,667千円
- 鹿児島銀行による融資：14,000千円
【初期投資】旧銀行建物改修費、備品費等

地域への貢献

- 子育て世代の就業機会の創出
- 保育所併設による待機児童問題解消への寄与
- 都市部からの仕事受注による域外からのお金の獲得
- 商店街への人の流れが増加し、活性化を図る

ローカル10,000プロジェクト 山形県天童市 「『地域の廃棄農産物×地域の若者&子育てママ』キッズルーム併設 農産加工所整備で地域農業ワクワク夢事業」

令和6年度採択

事業背景

- 農業が盛んな天童市では、生産者の冬場の収入源として、加工品の生産・販売ニーズがある。しかし、大手の加工所では、金額や取扱量において折り合いがつかず、加工を断念し、やむを得ず廃棄する生産者が多い。
- 温暖化の影響により農産物の正品率が低下することで、規格外品の加工ニーズの更なる増大が予想される。
- 地域の人口減少が進む中、県外への人口流出を減らすため、女性が子育てと両立して働ける場所が必要。

取組内容

- 小ロットから受注できる小規模な農産品加工施設を整備し、これまで採算が合わず加工を断念していた生産者の需要に応えるとともに、キッズルームを併設することにより女性が働きやすい環境を整える。
- 原材料には、生産者がこれまで活用できていなかった、摘果農産物や加工後の皮などの廃棄部分も活用した新たな加工品を開発する。



加工所の様子



(試作中) リンゴの皮
を活用したジャム



(試作中) 桃の摘果果実
を活用したゼリー

事業実施者

企業組合スイーツキッチン

自治体・金融機関の支援内容

- 公費による交付額：35,000千円
国費（地域経済循環創造事業交付金）：26,250千円
地方費：8,750千円
 - きらやか銀行による融資：53,000千円
- 【初期投資】農産加工施設整備費・備品費

地域への貢献

- 育児と仕事を両立できる職場を創出することで、子育て世代の女性などが活躍できる。
- 生産者の所得向上を図り、担い手確保につなげる
- 小学生などに向けた職場体験や食育教室などを実施し、フードロスの削減に対する意識や、農業への理解を深める。

ローカル10,000プロジェクト 福島県浅川町 「若者・女性活躍支援複合拠点「駅前つながるBASE」事業」

令和7年度採択

事業背景

- 浅川町では、若者や女性にとって魅力的な仕事や、育児とキャリアを両立できる環境の不足により、特に20代女性の転出超過が課題。
- 町が若者や女性の定着策を検討していたところ、Uターンで20年ぶりに地元に戻った地域おこし協力隊員が、本事業を提案。
- 当該協力隊員が町内事業者とともに新法人を立ち上げ、事業実施することとなった。

取組内容

- 駅前の旧米蔵を改修して若者・女性活躍支援の複合拠点を整備し、若者や女性の就労・起業支援を行う。
- 地元食材を活用したカフェ運営と地域の特産品販売を主な収益源として、試験的に商品を製造・販売できるチャレンジキッチン、キッズスペース併設のコワーキングスペースを提供するほか、起業副業セミナー、就職イベント、スキル向上講座などを開催。
- 駅前という立地を活かし、交流・観光案内機能をもたせるとともに、地域おこし協力隊の活動拠点とすることで、地域で活躍する人材を育成する。



改修する米蔵の外観



地元食材を活用したカフェメニュー



チャレンジキッチン（イメージ）

事業実施者

一般社団法人つながる

自治体・金融機関の支援内容

- 公費による交付額：10,000千円
国費（地域経済循環創造事業交付金）：7,500千円
地方費：2,500千円
 - 東邦銀行による融資：10,000千円
- 【初期投資】米蔵改修費、備品費等

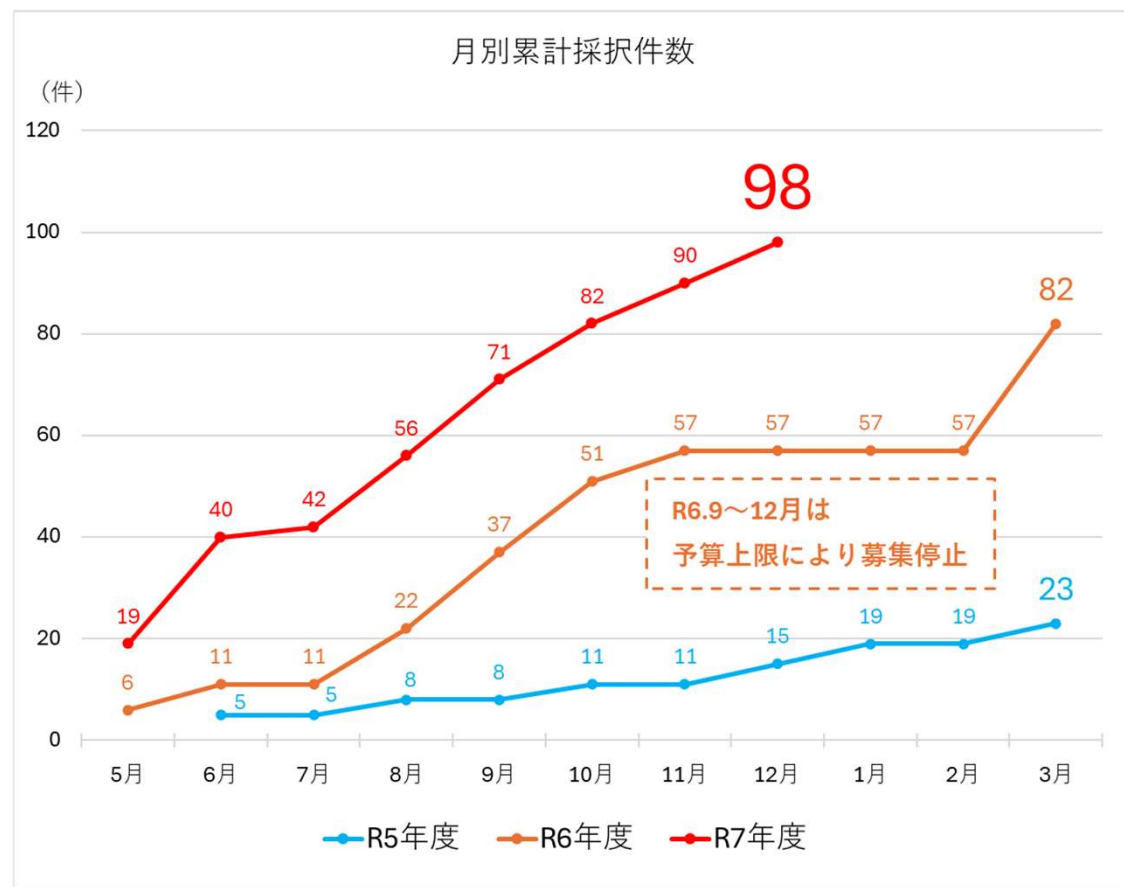
地域への貢献

- 若者や女性のチャレンジ支援
- 高齢者・子育て世代・移住者・観光客などの多世代交流
- 浅川町の魅力発信、観光客の誘致
- 地元食材の活用や特産品販売、観光消費額の増による地域経済の活性化

ローカル10,000プロジェクトの予算額の増額について

- スタートアップ育成 5 か年計画の取組等による新規事業創出への経営者のマインド改善や物価高騰の影響でプロジェクトによる支援ニーズは高まっている
 - 自治体・金融機関向けの広報からエンドユーザーとなる事業者向けの広報を強化することで大幅な案件の掘り起こしが実現
- (予算額) R6当初6.0億 ⇒ R6補正20.6億 + R7当初6.2億 ⇒ R7補正20.7億円 + R8当初案6.6億**

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (～12月)
採択事業数	30	15	17	15	23	82	98
金額 (億円)	5.2	2.3	2.4	2.5	2.9	12.1	14.0



ローカル10,000プロジェクト 都道府県別交付決定事業数

R7年12月末時点

		団体内訳							件数			
									都道府県	市町村	合計	採択団体
1	北海道	道①	芦別市	江別市④	三笠市	網走市	石狩市	新冠町	1	36	37	29
		函館市	夕張市	仁木町	根室市	南幌町	中標津町	真狩村				
		足寄町	美瑛市②	中川町	上士幌町	中頓別町	帯広市	積丹町③				
		鶴居村	長沼町②	弟子屈町	留萌市	中富良野町	当別町	美瑛町				
		増毛町②										
2	青森県	青森市	中泊町	八戸市③	五所川原市	深浦町	六ヶ所村	つがる市		9	9	7
3	岩手県	久慈市②	西和賀町③	岩手町	大船渡市③	軽米町	陸前高田市	花巻市②		19	19	11
		紫波町③	遠野市	岩泉町	金石市							
4	宮城県	気仙沼市	登米市	蔵王町	川崎町	角田市②				6	6	5
5	秋田県	県⑪	大館市③	にかほ市	男鹿市	秋田市	羽後町	八郎潟町	11	8	19	7
6	山形県	金山町	最上町②	戸沢村②	尾花沢市②	小国町②	上山市②	南陽市		21	21	14
		大石田町	寒河江市②	遊佐町②	山形市	長井市	天童市	酒田市				
7	福島県	喜多方市②	会津若松市	白河市	新地町	玉川村	只見町	会津坂下町		9	9	8
		浅川町										
8	茨城県	笠間市②	桜川市	つくば市	土浦市②	稲敷市	大子町			8	8	6
9	栃木県	県②	茂木町						2	1	3	2
10	群馬県	桐生市	榛東村	下仁田町③	みなかみ町					6	6	4
11	埼玉県	東松山市	秩父市③	三芳町	川越市	行田市	川島町			8	8	6
12	千葉県	大多喜町②	御宿町	香取市	市原市②	白子町	旭市	匝瑳市		9	9	7
13	東京都	町田市②								2	2	1
14	神奈川県	県①	小田原市③	座間市	相模原市				1	5	6	4
15	新潟県	県①	三条市	五泉市	津南町②	長岡市④	阿賀野市②	佐渡市⑤	1	20	21	11
		見附市	妙高市	南魚沼市②	新発田市							
16	富山県	魚津市	南砺市②	射水市						4	4	3
17	石川県	輪島市②	能登町							3	3	2
18	福井県	県③	鯖江市	敦賀市②	小浜市	坂井市②	勝山市	美浜町	3	12	15	9
		若狭町③	越前市									
19	山梨県	南アルプス市	北杜市	笛吹市	都留市	大月市②	小菅村	山梨市		8	8	7
20	長野県	県②	上田市	長和町	長野市②	下條村	東御市	佐久市⑥	2	23	25	14
		小諸市③	松川村	白馬村	中川村	高山村②	小布施町	飯綱町②				
21	岐阜県	県①	山県市③	多治見市②	関市②	白川村	郡上市	下呂市	1	21	22	16
		羽島市	可児市	飛騨市	揖斐川町	各務原市②	本巣市	高山市②				
		恵那市	瑞穂市									
22	静岡県	静岡市②	浜松市	焼津市						4	4	3
23	愛知県	岡崎市②	美浜町	大治町	西尾市	設楽町	田原市	犬山市		8	8	7
24	三重県	鳥羽市	多気町②	いなべ市	伊勢市④					8	8	4

		団体内訳							件数			
									都道府県	市町村	合計	採択団体
25	滋賀県	県①	米原市②	高島市	長浜市③	東近江市②	近江八幡市	彦根市②	1	17	18	12
26	京都府	竜王町	栗東市	愛荘町	甲賀市②	多賀町				14	14	5
27	大阪府	福知山市③	南丹市	京丹後市⑧	舞鶴市	亀岡市				6	6	6
		大東市	能勢町	田尻町	枚方市	河内長野市	東大阪市					
28	兵庫県	県⑩	豊岡市⑩	養父市⑨	南あわじ市②	たつの市	中央市②	多可町②	10	57	67	19
		淡路市④	香美町③	丹波市③	市川町	朝来市④	佐用町	神戸市②				
		加西市	神河町②	新温泉町②	丹波篠山市	洲本市						
29	奈良県	県④	宇陀市④	斑鳩町②	明日香村②	三郷町④	安堵町	天理市②	4	26	30	14
		御所市	田原本町	王寺町	下市町④	大和郡山市②	五條市	奈良市				
30	和歌山県	県①	有田市	太地町	湯浅町	日高川町	広川町	新宮市③	1	11	12	10
		紀の川市	那智勝浦町	田辺市								
31	鳥取県	県①	若桜町	湯梨浜町	境港市	智頭町	琴浦町	米子市	1	6	7	7
32	島根県	出雲市②	益田市	江津市③	海士町④	奥出雲町②	安来市	飯南町		21	21	12
		松江市②	知夫村②	隠岐の島町	浜田市	吉賀町						
33	岡山県	倉敷市④	美作市	新見市③	真庭市	矢掛町	吉備中央町	浅口市		17	17	10
		高梁市③	井原市	西栗倉町								
34	広島県	神石高原町	呉市③	尾道市	竹原市	世羅町	廿日市市	福山市②		10	10	7
35	山口県	萩市	下関市	周南市	山口市②	周防大島町				6	6	5
36	徳島県	県⑩	阿南市②	神山市	那賀町	美馬市②	東みよし町	三好市②	16	10	26	8
		吉野川市										
37	香川県	県①	土庄町④	まんのう町	三豊市	高松市	小豆島町⑬	東かがわ市②	1	22	23	7
38	愛媛県	県①	今治市⑤	宇和島市③	松山市③	西条市	新居浜市③	久万高原町②	1	17	18	7
39	高知県	県①	高知市	四万十市	日高村②	黒潮町	仁淀川町		1	6	7	6
40	福岡県	北九州市②	築上町	行橋市	みやま市	糸島市	芦屋町	柳川市②		14	14	11
		宗像市	福智町②	岡垣町	福岡市							
41	佐賀県	江北町	佐賀市	鹿島市	太良町	白石町				5	5	5
42	長崎県	壱岐市④	島原市②	対馬市	新上五島町	長崎市②	大村市	五島市②		14	14	8
		雲仙市										
43	熊本県	県⑤	八代市②	玉名市	上天草市②	菊池市	合志市②	相良村	5	19	24	16
		南関町	熊本市②	荒尾市	山鹿市	人吉市	天草市	南小国町				
		西原村	小国町									
44	大分県	県①	宇佐市	豊後大野市					1	2	3	3
45	宮崎県	県⑤	小林市②	宮崎市	日南市②	椎葉村			5	6	11	5
46	鹿児島県	鹿屋市③	垂水市②	湧水町	徳之島町	志布志市③	大崎町	指宿市		18	18	12
		長島町②	出水市	さつま町	指宿市	日置市						
47	沖縄県	南城市②	那覇市	本部町	うるま市	竹富町②				7	7	5
	計								69	589	658	387

ローカル10,000プロジェクト 連携金融機関の状況

R7年12月末時点

本部所在地		地方銀行 61 行						第2地方銀行 36 行						信用金庫						その他						日本政策 金融公庫	ファンド						
1	北海道	北海道	7						北洋	15					空知信金	1	札幌信金	1	網走信金	1	帯広信金	3	北星信金	1	ようてい農協	1	空知商工信組	1	釧路信組	1	2	北洋農業再生ファンド	1
2	青森県	青森みちのく	9												釧路信金	2	北海道信金	2	旭川信金	1	留萌信金	2								1			
3	岩手県	岩手	5	東北	2				北日本	2					北上信金	1	盛岡信金	1							花巻農協	3				4	もりおかSDGsファンド	1	
4	宮城県	七十七	1						仙台	3					気仙沼信金	2													1				
5	秋田県	秋田	13	北都	5																				秋田県信組	1							
6	山形県	荘内	3	山形	7																				やまがたおきたま農協	1	山形中央信用組合	1					
7	福島県	東邦	4						福島	1	大東																		1				
8	茨城県	常陽	4	筑波	1																				茨城県信組	1							
9	栃木県	足利	3						栃木																								
10	群馬県	群馬	3						東和																								
11	埼玉県	武蔵野	1																														
12	千葉県	千葉	7	千葉興業					京葉	1																							
13	東京都	きらぼし							東日本		東京スター																			1			
14	神奈川県	横浜	1						神奈川																					1			
15	新潟県	第四北越	19						大光	1																				1			
16	富山県	北陸	2	富山	2				富山第一																					1			
17	山梨県	山梨中央	6																														
18	長野県	八十二	17						長野																						2		
19	石川県	北國	1																														
20	福井県	福井	10						福邦																								
21	岐阜県	大垣共立	2	十六	8																												
22	静岡県	静岡	3	スルガ		清水			静岡中央																								
23	愛知県								あいち	1	名古屋																				2		
24	三重県	三十三	1	百五	6																												
25	滋賀県	滋賀	15																														
26	京都府	京都	4																														
27	大阪府	関西みらい	2	池田泉州	2																												
28	兵庫県	但馬	15						みなと	10																					5	にしんまちづくりファンド	1
29	奈良県	南都	20																												1	奈良古民家まちづくりファンド	1
30	和歌山県	紀陽	3																											2			
31	鳥取県	鳥取	1																												2		
32	島根県	山陰合同	18						島根	2																					2	よなご住んで楽しいまちづくりファンド	1
33	岡山県	中国	10						トマト	3																							
34	広島県	広島	6						もみじ																								
35	山口県	山口	5						西京																								
36	徳島県	阿波	13						徳島大正	5																					2		
37	香川県	百十四	11						香川	12																					3		
38	愛媛県	伊予	9						愛媛	4																							
39	高知県	四国	5						高知	3																					2		
40	福岡県	福岡		筑邦	1	西日本シティ	2	北九州	1	福岡中央	1																				4		
41	佐賀県	佐賀	5																												1		
42	長崎県	十八親和	12						長崎																								
43	熊本県	肥後	14						熊本	5																					2		
44	大分県	大分	2						豊和	1																							
45	宮崎県	宮崎	9						宮崎太陽																							1	
46	鹿児島県	鹿児島	13						南日本	3																							
47	沖縄県	琉球	4	沖縄	3				沖縄海邦																								
件数合計		358 件 (56 行 / 61 行中)						79 件 (20 行 / 36 行中)						179 件 (92 金庫 / 254金庫)						47 件 (38 機関)						45 件	6 件						

※地方銀行、第2地方銀行については全行を表示しており、該当がある場合色塗り、右欄に件数を表示している（本部所在地から圏域を越えて融資している場合あり）。

※複数の金融機関等が協調して融資する場合もあることから、該当件数と交付決定事業数は必ずしも一致しない。

※銀行数（61行+36行）、信金数（254金庫）は、令和7年3月時点。オレンジ着色は、令和7年度採択事業。

ローカル10,000プロジェクト 事業効果

◎事業化した455事業（令和6年7月31日時点）の実績

- ・継続事業の割合 95%、5年経過時点の継続事業の割合 97%

（参考）創業後5年経過時点の企業生存率 81%（中小企業白書2023）

⇒地方自治体、地域金融機関の伴走支援により高い継続率を確保

◎継続している429事業（令和6年7月31日時点）の実績

- ・黒字事業の割合 55%、5年経過事業（364事業）の黒字事業の割合 59%

（参考）黒字企業割合 39%（国税庁 令和5年度分会社標本調査）

- ・3,296人（1事業あたり8人）の雇用創出

⇒優良な雇用の場を創出

- ・事業実績額 353億円（公費交付額 124億円、融資額 176億円、自己資金等 53億円）

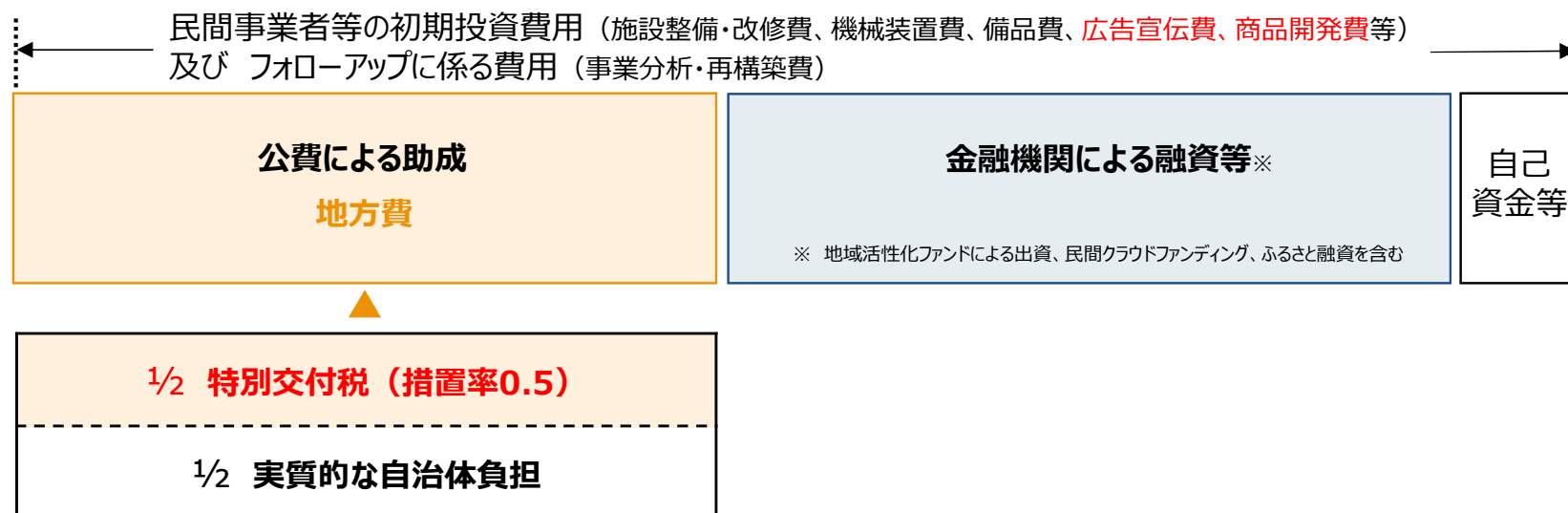
⇒公費交付額（124億円）により、地域金融機関からの無担保融資（176億円）が誘発され、
地域における資金循環に寄与（投資効果※は2.4倍） ※（融資額＋公費）／公費

ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）



- ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）に準ずる、市町村が単独で実施する地域密着型事業の立ち上げを支援
- **①地域密着型（地域資源の活用） ②地域課題への対応 ③金融機関による融資等 ④新規性（新規事業）**
の要件について、市町村において有識者の審査又は商工会議所等の確認を経て該当すると認められた事業が対象
※国庫補助事業と異なり、**①～④の要件**を満たせば、自治体が自由に制度設計可能

事業スキーム



助成上限額（自治体→事業者）

融資／公費	公費による助成上限額
1 倍～	1,500万円
0.5倍～	800万円
0.5倍未満	200万円

POINT

- 国庫補助事業と比べ、以下の要件が緩和されており、市町村の裁量でより柔軟な創業支援が可能
 - ・モデル性は問わない
 - ・融資額が公費による助成額未満でも対象
 - ・金融機関からの担保付き融資も可
 - ・ソフト経費（広告宣伝費、商品開発費等）も対象

ローカルスタートアップ支援制度 [事業の企画～立ち上げまで各段階での財政措置]



- 地域の資源と資金を活用した地域課題の解決に資する創業・新規事業（**ローカルスタートアップ**）を支援
- **事業の企画・立ち上げ準備・事業立ち上げの各段階**において、交付金・特別交付税により支援

※ローカルスタートアップ支援制度を活用するには、「創業支援等事業計画」の作成が必要（認定件数1,555市区町村（R7.12月時点））

支援内容

① 事業の企画

特別交付税 （措置率0.8・財政力補正あり）

- ・創業支援等事業計画の作成
- ・創業塾、創業セミナー、研修
- ・ビジネスコンテスト
- ・創業コーディネーターの設置

② 立ち上げ準備

特別交付税 （措置率0.8・財政力補正あり）

- ・地域脱炭素等に係る調査分析
- ・地域資源の調査分析
- ・ビジネスモデル調査分析
- ・法人設立等に係る経費
- ・オフィスの賃貸料、
インキュベーション施設

③ 事業立ち上げ

国の交付金（交付率1/2～3/4）

- ・ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）を活用した
初期投資（施設整備・改修、機械装置、備品等）
※モデル性を有するもの

特別交付税（措置率0.5・財政力補正あり）

- ・ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）を活用した
初期投資（施設整備・改修、機械装置、備品、商品開発費、
広告宣伝費等）
※モデル性は問わない
- ・ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）を活用した事業
に対する、フォローアップ、事業分析・再構築に係る経費



申請に当たって不明な点があればお気軽にご相談ください！

- ローカル10,000プロジェクトの制度や申請手続・スケジュールのお問合せ
問合せ専用ダイヤル（平日9:30～18:00）
050-3526-1422
- そのほかのお問合せ
総務省地域力創造グループ地域政策課
03-5253-5523（直通）



ローカル10,000プロジェクト Webサイト